

「環境省 平成 16 年度省庁別連結財務書類」

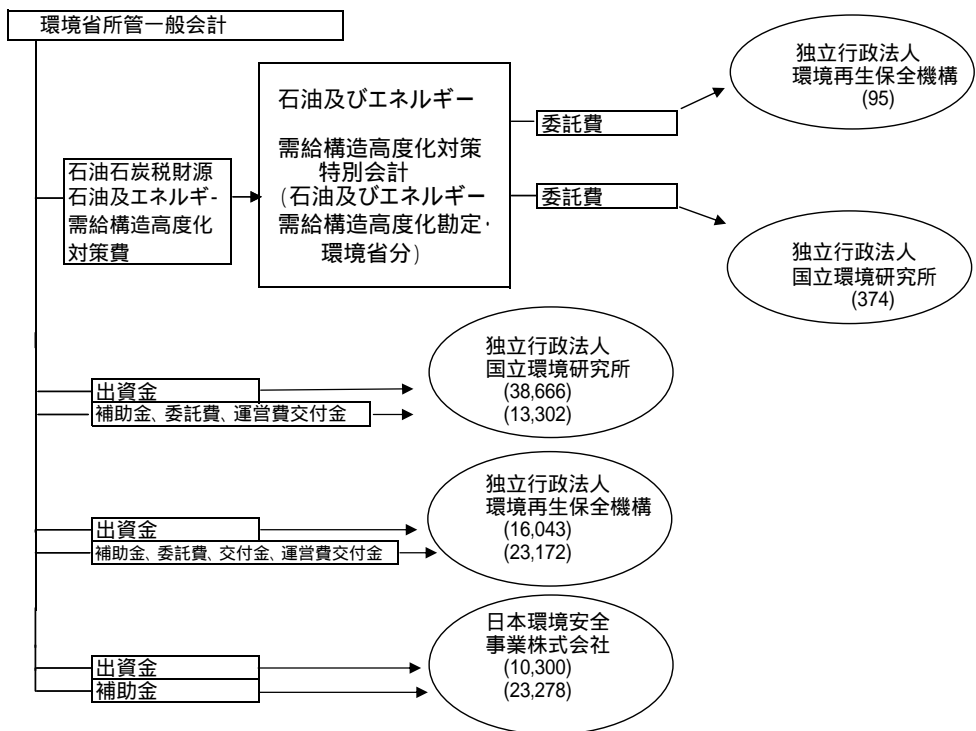
連結の対象範囲(連結から除外した範囲の情報を含む)  
 環境省との業務関連性、財政資金の流れ等

環境省と業務関連性がある法人(監督権限及び財政支出のある法人)を省庁別財務書類連結対象法人としている。

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全(良好な環境の創出を含む。)を図ることを任務としている。

環境省との業務関連性

法人名	法人の目的
独立行政法人 国立環境研究所	地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護に関する調査・研究
独立行政法人 環境再生保全機構	公害による健康被害の補償及び予防、民間団体が行う環境保全に関する活動の支援、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の円滑な実施の支援、維持管理積立金の管理等の業務を行うことにより良好な環境の創出その他の環境の保全を図ること。
日本環境安全事業株式会社	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業、環境の保全に関する情報又は技術的知識を提供する事業等を経営することを目的とする。



## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度 (平成16年3月31日)	本会計年度 (平成17年3月31日)		前会計年度 (平成16年3月31日)	本会計年度 (平成17年3月31日)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>			<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
現金・預金	77,229	82,415	未払金	22,618	29,922
売掛金	171,428	160,501	未払費用	1,498	1,205
有価証券	51,922	63,970	保管金等	3,484	4,957
たな卸資産	6,396	1,540	前受金	1,780	319
未収金	3,857	3,086	賞与引当金	989	1,111
未収収益	568	503	環境事業団債券	10,000	10,000
前払金	118	124	環境再生保全機構債券	-	6,997
前払費用	2	39	PCB基金預り金	6,376	8,275
貸付金	75,559	60,129	借入金	272,441	247,314
その他の債権等	0	15	退職給付引当金	19,290	21,131
破産更生債権等	15,890	8,541	その他の債務等	1,919	1,849
貸倒引当金	37,377	32,298			
<b>有形固定資産</b>	<b>356,100</b>	<b>393,963</b>			
土地	266,952	271,955			
立木竹	1,813	1,844	<b>負債合計</b>	<b>340,399</b>	<b>333,086</b>
建物	36,389	38,178	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>		
工作物	25,679	26,456	資産・負債差額	382,088	410,457
船舶	0	0	(他会計等からの出資)	49,181	-
建設仮勘定	19,771	38,427			
物品等	5,492	17,100			
<b>無形固定資産</b>	<b>472</b>	<b>582</b>			
その他投資等	316	427			
<b>資産合計</b>	<b>722,488</b>	<b>743,543</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>722,488</b>	<b>743,543</b>

## 連結業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 15年4月 1日 至 16年3月31日	自 16年4月 1日 至 17年3月31日
売上原価	6,150	29,560
人件費	14,510	15,406
賞与引当金繰入額	948	1,071
退職給付引当金繰入額	1,506	831
補助金等	138,586	216,280
委託費等	7,400	9,417
交付金	12,866	14,363
分担金	15	14
拠出金	985	1,478
庁費等	22,837	25,517
減価償却費	7,429	7,741
貸倒引当金繰入額	4,382	340
支払利息	9,197	7,356
資産処分損益	596	126
販売用不動産評価損	137	-
その他の経費	62,367	60,145
本年度業務費用合計	289,918	388,972

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 15年4月 1日 至 16年3月31日	本会計年度 自 16年4月 1日 至 17年3月31日
前年度末資産・負債差額	366,769	382,088
本年度業務費用合計	289,918	388,972
財源	303,051	417,683
主管の財源	917	895
配賦財源	233,050	330,136
自己収入	-	18
独立行政法人等収入	69,082	86,631
無償所管換等	2,182	2,563
資産評価差額	10	-
その他の資産・負債差額の増減	12	2,222
本年度末資産・負債差額	382,088	410,457

## 連結区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 15年4月 1日 至 16年3月31日	本会計年度 自 16年4月 1日 至 17年3月31日
<b>業務収支</b>		
1 財源		
主管の収納済歳入額	899	871
配賦財源	233,050	330,136
自己収入	-	18
有価証券売却等収入	14,006	16,837
貸付金の回収収入	16,746	15,234
その他の投資収入	1	119
独立行政法人等収入	85,771	89,225
前年度剰余金等受入	59,164	77,229
財源合計	409,640	529,673
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
売上原価	4,630	6,091
人件費	16,587	18,062
補助金等	139,026	216,338
委託費等	6,945	9,336
交付金	12,862	14,379
分担金	15	14
拠出金	985	1,478
庁費等の支出	23,054	25,668
産業投資特別会計への繰入	247	99
有価証券取得支出	8,949	28,869
その他の支出	62,896	62,912
業務支出(施設整備支出を除く)合計	276,200	383,250
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	505	324
立木竹に係る支出	15	30
建物に係る支出	1,055	521
工作物に係る支出	1,240	1,766
建設仮勘定に係る支出	1,510	324
固定資産取得支出	5,112	35,288
施設整備支出合計	9,439	38,255
業務支出合計	285,639	421,506
業務収支	124,000	108,166
財務収支		
借入による収入	7,300	27,254
借入金の返済による支出	49,693	52,381
利息の支払額	9,365	7,610
債券の発行による収入	5,000	6,997
リース債務の返済による支出	25	26
民間出えん等収入	12	15
その他の財務収支	-	0
財務収支合計	46,771	25,751
本年度収支	77,229	82,415
翌年度歳入繰入	77,229	82,415
本年度末現金・預金残高	77,229	82,415

## 注記

### 1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

連結対象法人名	出資割合
(独立行政法人)	
国立環境研究所	100% (平成17年3月31日)
環境再生保全機構	100% (平成17年3月31日)
(特殊会社)	
日本環境安全事業株式会社	100% (平成17年3月31日)
(期中解散特殊法人)	
環境事業団	79.18% (平成16年4月1日)
公害健康被害補償予防協会	11.90% (平成16年4月1日)

### 2. 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。

このため、連結に際しては、国の会計の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したものであるものとしての修正を行っている。

### 3. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。

省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正して作成している。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債に計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金及び資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

#### (2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩しを行っている。

#### (3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき、引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

#### (4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準に基づき、資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却累計額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

#### (5) 未収財源措置予定額

資産に計上されている未収財源措置予定額については、取崩しを行っている。

#### 4. 国と連結対象法人の採用している会計処理の重要な相違

##### (1)有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品について定額法を採用しているが、連結対象法人は、定額法を採用している。ただし、特殊会社日本環境安全事業株式会社の機械及び装置(環境浄化機材を除く。)については、定率法を採用している。

##### (2)消費税等の会計処理方法

国の会計及び独立行政法人国立環境研究所は、税込方式を採用しているが、独立行政法人環境再生保全機構及び特殊会社日本環境安全事業株式会社は税抜方式を採用している。

#### 5. 重要な会計方針の変更

##### (1)国家公務員災害補償年金に係る引当金算定の割引率の変更

従来、国家公務員災害補償年金に係る引当金(退職給付引当金)については、平均給与の上昇率を2.5%、割引率を4.0%として算出していたが、本年度より、平均給与の上昇率を2.1%、割引率を3.2%として算出している。

この変更は、平均給与の上昇率及び割引率の指標としている厚生年金及び国民年金の財政再計算で用いられている長期的な賃金上昇率及び長期的な運用利回りが変更されたことに伴い行ったものである。

この変更により、前年度の前年度末資産・負債差額が31百万円減少、退職給付引当金が30百万円増加、退職給付引当金繰入額が0百万円減少している。

##### (2)表示方法の変更

前年度において、資産・負債差額増減計算書及び区分別収支計算書において区分掲記していた「特殊法人等収入」は、当該年度からは「独立行政法人等収入」として表示している。

#### 6. 各財務書類における表示科目の説明

##### (1)貸借対照表

- ・「現金・預金」には、特別会計における国庫金残高(歳計剰余金)の他、連結対象法人が市中銀行に預け入れている預金及び財政融資資金預託金等を計上している。
- ・「売掛金」には、(独)環境再生保全機構が行う建設譲渡事業における割賦譲渡元金等を計上している。
- ・「有価証券」には、国債、地方債、社債、外債、政府関係機関債、金融債を計上している。
- ・「たな卸資産」には、(独)環境再生保全機構が行う建設譲渡事業における未成工事支出金の他、貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、一般会計の国有財産貸付に係る債権、弁償及び返納金に係る債権、連結対象法人における未収消費税等の他、連結対象法人の通常の業務活動において発生した未収入金を計上している。
- ・「未収収益」には、預金、貸付金、有価証券に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、一般会計における補助金等に係る前払額等を計上している。
- ・「前払費用」には、当期末において、未だ役務の提供がなされていない保険料、賃借料等の既支払額を計上している。
- ・「貸付金」には、(独)環境再生保全機構における産業廃棄物処理業者等への貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、仮払金等を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、売掛金、貸付金及び未収金のうち、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、売掛金、貸付金及び未収金についての回収不能見込額を計上している。



- ・「土地」には、一般会計が保有する新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑、国立公園内の環境省所管地等の他、連結対象法人が保有する研究所、事業所敷地等を計上している。
- ・「立木竹」には、一般会計が保有する国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、一般会計が保有する国立公園内の博物展示施設(ビクターセンター)、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等の他、連結対象法人が保有する研究所、事業所の建屋等を計上している。
- ・「工作物」には、一般会計が保有する国立公園内の歩道(木道)、野営場、休憩舎及び標識等の他、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備等を計上している。
- ・「船舶」には、一般会計が保有する皇居外苑管理事務所等のボートを計上している。
- ・「建設仮勘定」には、一般会計における国立公園等の園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備工事、日本環境安全事業(株)におけるPCB廃棄物処理施設建設工事等、工事代金の既支払額等を計上している。
- ・「物品」には、一般会計が保有する官用車、パソコン等の事務用機器等の他、連結対象法人が保有する機械装置、車両運搬具、工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び地上権等を計上している。
- ・「その他投資等」には、連結対象法人における敷金・保証金等を計上している。
- ・「未払金」には、設備未払金等、通常の業務活動において発生した未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、主に(独)環境再生保全機構における預り維持管理積立金(管理型最終処分場の長期にわたる維持管理の適正を確保するため、最終処分場の管理者に対して埋立終了後に必要となる維持管理費用をあらかじめ積み立てることを義務づけたもの)を計上している。
- ・「前受金」には、主に(独)環境再生保全機構が行う建設譲渡事業における未成工事受入金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「環境事業団債券」には、(特)環境事業団が発行した債券を計上している。
- ・「環境再生保全機構債券」には、(独)環境再生保全機構が発行した債券を計上している。
- ・「PCB基金預り金」には、中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的として(独)環境再生保全機構において造成された基金を計上している。
- ・「借入金」には、(独)国立環境研究所における産業投資特別会計借入金、(独)環境再生保全機構における財政融資資金借入金、簡易生命保険資金借入金、市中銀行借入金、日本環境安全事業(株)における市中銀行借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当 整理資源 国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
  - 退職手当に係る退職給付引当金・・・職員の退職手当のうち、既に労働提供が行われている部分についての退職給付見込額を計上している。
  - 整理資源に係る退職給付引当金・・・国家公務員共済年金の整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)のうち、当省の負担分について、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。
  - 国家公務員災害補償年金・・・国家公務員災害補償法に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金について、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、主に一般会計における財務省所管・産業投資特別会計への繰戻未済金を計上している。

## (2)業務費用計算書

- ・「売上原価」には、(独)環境再生保全機構が行う建設譲渡事業に係る売上原価、日本環境安全事業(株)が行うPCB廃棄物処理事業に係る売上原価等を計上している。

- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職手当 整理資源 国家公務員災害補償年金に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「補助金等」には、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する補助等を計上している。
- ・「委託費等」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を地方公共団体等へ委託した額等を計上している。
- ・「交付金」には、地方公共団体が行う公害健康被害補償給付事業及び公害保健福祉事業に対する交付金を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う機構変動関連プロジェクト及び持続可能な消費・生産プロジェクト実施のために必要な経費の拠出額を計上している。
- ・「庁費等」には、事務用消耗品の購入、庁舎管理経費等の一般事務処理経費等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産の当期減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、売掛金、未収金、貸付金の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金、債券等に係る利息額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の除却損及び売却損を計上している。
- ・「その他の経費」には、一般会計、特別会計における国内外の出張旅費、委員手当、諸謝金、国有財産所在市町村交付金等の他、連結対象法人における業務費、一般管理費、その他経費を計上している（但し、上記で区分掲記されたものを除く）。

### (3) 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、平成15年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、平成16年度の業務費用計算書の合計金額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国立公園及び国定公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入(返納金)を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収益額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額、実測と帳簿の差額、国有財産台帳の誤謬訂正額、整理資源に係る退職給付引当金の再計算に係る差額等を計上している。
- ・「その他の資産・負債差額の増減」には、(特)環境事業団及び(特)公害健康被害補償予防協会の連結除外による資産・負債差額の増減額、(独)環境再生保全機構及び日本環境安全事業(株)の新規連結による資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、平成16年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。

### (4) 区分別収支計算書

- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国定公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等の収入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入(返納金)を計上している。
- ・「有価証券売却等収入」には、有価証券の当期償還による収入額を計上している。
- ・「貸付金の回収収入」には、貸付金の当期回収額を計上している。
- ・「その他の投資収入」には、敷金・保証金の当期回収額等を計上している。

- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している(但し、上記で区分掲記されたものを除く)。
- ・「前年度剰余金等受入」には、平成15年度末の現金・預金残高を計上している。
- ・「売上原価」には、(独)環境再生保全機構が行う建設譲渡事業に係る売上原価、日本環境安全事業(株)が行うPCB廃棄物処理事業に係る売上原価等に係る支出額を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を地方公共団体等へ委託した支出額等を計上している。
- ・「交付金」には、地方公共団体が行う公害健康被害補償給付事業及び公害保健福祉事業に対する交付金に係る支出額を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金の支出額を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う機構変動関連プロジェクト及び持続可能な消費・生産プロジェクト実施のために必要な経費の拠出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、事務用消耗品の購入、庁舎管理経費等の一般事務処理経費等に係る支出額を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、一般会計への繰入金が一般会計で要した費用を超過したため、日本電信電話株式会社の売却収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法第7条第8項の規定により、一般会計から同特別会計への繰入金を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、有価証券の当期取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、上記以外の業務活動に伴う支出を計上している(但し、施設整備支出を除く)。
- ・「土地に係る支出」には、当該年度の土地取得に係る支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、当該年度の立木竹取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、当該年度の建物取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、当該年度の工作物取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、当該年度の建設仮勘定に係る支出額を計上している。
- ・「固定資産取得支出」には、連結対象法人の当該年度の固定資産取得に係る支出額を計上している。
- ・「借入による収入」には、借入金の当期借入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、借入金の当期返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金、債券利息等の当期支払額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、新規債券発行による収入額を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の当期返済額を計上している。
- ・「民間出えん等収入」には、民間出えん金の受入による収入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、上記以外の財務活動に伴う収支を計上している。

## 7. 追加情報

### (1) 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

物品計上に係る誤謬修正により、平成15年度の計数を以下のように変更している。

物品 66百万円(減少)

前年度末資産・負債差額 565百万円(増加)

業務費用合計 632百万円(増加)

本年度末資産・負債差額 66百万円(減少)

附属明細書

1. 資産及び負債の明細

	国	(期中解散法人)				(期中解散法人)		相殺消去	連結合計
		独立行政法人 国立環境研究所	独立行政法人 環境再生保全機構	特殊会社 日本環境安全事業株式会社	特殊法人 環境事業団	特殊法人 公害健康被害補償予防協会			
< 資産の部 >		367,156	45,838	309,474	85,181	-	-	64,107	743,543
現金・預金	5,220	6,371	45,277	25,546	-	-	-	-	82,415
売掛金	-	-	160,434	66	-	-	-	-	160,501
有価証券	-	-	63,970	-	-	-	-	-	63,970
たな卸資産	-	11	1,276	253	-	-	-	-	1,540
未収金	459	51	663	1,922	-	-	11	-	3,086
未収収益	-	-	444	58	-	-	-	-	503
前払金	119	4	-	-	-	-	-	-	124
前払費用	0	9	4	24	-	-	-	-	39
貸付金	-	-	60,129	-	-	-	-	-	60,129
その他の債権等	-	1	14	-	-	-	-	-	15
破産更生債権等	-	-	8,541	-	-	-	-	-	8,541
貸倒引当金	446	-	31,851	-	-	-	-	-	32,298
有形固定資産	296,571	39,380	255	56,841	-	-	914	-	393,963
土地	253,470	14,330	89	4,064	-	-	-	-	271,955
立木竹	1,844	-	-	-	-	-	-	-	1,844
建物	15,923	20,406	-	1,848	-	-	-	-	38,178
工作物	23,331	1,998	90	1,036	-	-	-	-	26,456
船舶	0	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	324	7	-	38,095	-	-	-	-	38,427
物品等	1,676	2,638	74	11,796	-	-	914	-	17,100
無形固定資産	221	4	100	256	-	-	-	-	582
出資金	65,010	-	-	-	-	-	65,010	-	-
その他投資等	-	3	213	210	-	-	-	-	427
< 負債の部 >	18,504	9,438	257,853	77,281	-	-	29,992	-	333,086
未払金	82	4,964	1,397	23,488	-	-	11	-	29,922
未払費用	1	4	1,199	0	-	-	-	-	1,205
保管金等	-	33	4,913	9	-	-	-	-	4,957
前受金	-	8	310	0	-	-	-	-	319
賞与引当金	706	203	124	77	-	-	-	-	1,111
環境事業団債券	-	-	10,000	-	-	-	-	-	10,000
環境再生保全機構債券	-	-	6,997	-	-	-	-	-	6,997
PCB基金預り金	-	-	16,275	-	-	-	8,000	-	8,275
借入金	-	1,843	214,520	30,950	-	-	-	-	247,314
退職給付引当金	15,926	2,368	2,062	773	-	-	-	-	21,131
その他の債務等	1,786	11	51	21,981	-	-	21,981	-	1,849
< 資産・負債差額の部 >	348,652	36,399	51,620	7,900	-	-	34,114	-	410,457
資産・負債差額	348,652	36,399	51,620	7,900	-	-	34,114	-	410,457

2. 業務費用の明細

	国	(期中解散法人)				(期中解散法人)		相殺消去	連結合計
		独立行政法人 国立環境研究所	独立行政法人 環境再生保全機構	特殊会社 日本環境安全事業株式会社	特殊法人 環境事業団	特殊法人 公害健康被害補償予防協会			
売上原価	-	-	28,116	1,444	-	-	-	-	29,560
人件費	9,480	4,112	1,225	587	-	-	-	-	15,406
賞与引当金繰入額	706	203	121	39	-	-	-	-	1,071
退職給付引当金繰入額	580	99	118	32	-	-	-	-	831
補助金等	248,442	-	33	-	-	-	32,196	-	216,280
委託費等	9,258	3,136	152	-	-	-	3,130	-	9,417
独立行政法人運営費交付金	12,351	-	-	-	-	-	12,351	-	-
交付金(独立行政法人運営費交付金を除く)	14,483	-	12,417	-	-	-	12,536	-	14,363
分担金	14	-	-	-	-	-	-	-	14
拠出金	1,478	-	-	-	-	-	-	-	1,478
庁費等	26,748	-	-	-	-	-	1,230	-	25,517
減価償却費	4,714	2,848	70	26	-	-	83	-	7,741
貸倒引当金繰入額	21	-	-	-	-	-	361	-	340
支払利息	-	0	7,236	119	-	-	-	-	7,356
資産処分損益	72	47	4	2	-	-	-	-	126
貸倒引当金戻入益	-	-	361	-	-	-	361	-	-
その他の経費	820	5,516	53,164	656	-	-	11	-	60,145
本年度業務費用合計	329,175	15,964	102,298	2,908	-	-	61,374	-	388,972

その他の経費内訳	国	独立行政法人 国立環境研究所	独立行政法人 環境再生保全機構	特殊会社 日本環境安全事業株式会社	特殊法人 環境事業団	特殊法人 公害健康被害補償予防協会	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	820	-	-	-	-	-	-	820
連結対象法人での業務費用	-	5,148	52,371	-	-	-	11	57,509
連結対象法人での一般管理費	-	365	778	643	-	-	-	1,787
連結対象法人でのその他経費	-	1	13	12	-	-	-	28
計	820	5,516	53,164	656	-	-	11	60,145

3. 資産・負債差額増減の明細

	国	(期中解散法人)			(期中解散法人)		相殺消去	連結合計
		独立行政法人 国立環境研究所	独立行政法人 環境再生保全機構	特殊会社 日本環境安全事業株式会社	特殊法人 環境事業団	特殊法人 公害健康被害補償予防協会		
前年度末資産・負債差額	337,749	36,956	-	-	11,297	66,810	48,130	382,088
本年度業務費用合計	329,175	15,964	102,298	2,908	-	-	61,374	388,972
財源	331,768	15,408	106,477	508	-	-	36,479	417,683
主管の財源	1,612	-	-	-	-	-	717	895
配賦財源	330,136	-	-	-	-	-	-	330,136
自己収入	18	-	-	-	-	-	-	18
独立行政法人等収入	-	15,408	106,477	508	-	-	35,761	86,631
無償所管換等	8,309	-	-	-	-	-	10,872	2,563
その他の資産・負債差額の増減	-	-	47,442	10,300	11,297	66,810	6	2,222
本年度末資産・負債差額	348,652	36,399	51,620	7,900	-	-	34,114	410,457

4. 区分別収支計算書の明細

	国	(期中解散法人)			(期中解散法人)		相殺消去	連結合計
		独立行政法人 国立環境研究所	独立行政法人 環境再生保全機構	特殊会社 日本環境安全事業株式会社	特殊法人 環境事業団	特殊法人 公害健康被害補償予防協会		
業務収支	5,220	5,092	94,838	3,016	-	-	-	108,166
財源	333,661	20,835	197,373	38,975	-	-	61,172	529,673
主管の収納済歳入額	1,595	-	-	-	-	-	724	871
配賦財源	330,136	-	-	-	-	-	-	330,136
自己収入	18	-	-	-	-	-	-	18
有価証券売却等収入	-	-	16,837	-	-	-	-	16,837
貸付金の回収収入	-	-	15,234	-	-	-	-	15,234
その他の投資収入	-	-	118	0	-	-	-	119
独立行政法人等収入	-	16,110	111,203	22,360	-	-	60,448	89,225
前年度剰余金等受入	1,911	4,724	-	-	53,572	17,021	-	77,229
独立行政法人等への移行に伴う現金・預金増加額	-	-	53,979	16,614	53,572	17,021	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)	325,474	13,957	102,478	3,510	-	-	62,170	383,250
売上原価	-	-	5,687	403	-	-	-	6,091
人件費	11,567	4,261	1,520	713	-	-	-	18,062
補助金等	248,501	-	34	-	-	-	32,196	216,338
委託費等	9,258	3,143	64	-	-	-	3,130	9,336
独立行政法人運営費交付金	12,351	-	-	-	-	-	12,351	-
交付金(独立行政法人運営費交付金を除く)	14,483	-	12,432	-	-	-	12,536	14,379
分担金	14	-	-	-	-	-	-	14
拠出金	1,478	-	-	-	-	-	-	1,478
庁費等の支出	26,899	-	-	-	-	-	1,230	25,668
産業投資特別会計への繰入	99	-	-	-	-	-	-	99
有価証券取得支出	-	-	28,869	-	-	-	-	28,869
その他の支出	820	6,552	53,868	2,393	-	-	724	62,912
施設整備支出	2,967	1,785	56	32,448	-	-	997	38,255
土地に係る支出	324	-	-	-	-	-	-	324
立木竹に係る支出	30	-	-	-	-	-	-	30
建物に係る支出	521	-	-	-	-	-	-	521
工作物に係る支出	1,766	-	-	-	-	-	-	1,766
建設仮勘定に係る支出	324	-	-	-	-	-	-	324
固定資産取得支出	-	1,785	56	32,448	-	-	997	35,288
財務収支	-	1,279	49,561	22,530	-	-	-	25,751
借入による収入	-	1,304	1,000	24,950	-	-	-	27,254
借入金の返済による支出	-	-	50,081	2,300	-	-	-	52,381
利息の支払額	-	0	7,490	119	-	-	-	7,610
債券の発行による収入	-	-	6,987	-	-	-	-	6,987
リース債務の返済による支出	-	24	2	-	-	-	-	26
民間出丸等収入	-	-	15	-	-	-	-	15
その他の財務収支	-	-	0	-	-	-	-	0
本年度収支	5,220	6,371	45,277	25,546	-	-	-	82,415
翌年度歳入繰入	5,220	6,371	45,277	25,546	-	-	-	82,415
本年度末現金・預金残高	5,220	6,371	45,277	25,546	-	-	-	82,415